

平成12年国勢調査

従業地・通学地集計その2結果

はじめに

平成12年10月1日実施の国勢調査について、総務省統計局より従業地・通学地集計その2の結果が公表されたので、その中から神戸市関係分を紹介する。この集計結果は市内就業者(市内で従業している15歳以上就業者)の職業別構成に関する結果報告が中心となっている。

なお、市内就業者の産業別構成については、従業地・通学地集計その1結果で明らかにされ、『神戸市統計報告』(平成14年度No.3)で紹介している。また、市民就業者(市内に常住する15歳以上就業者)の職業別構成については、第3次基本集計で明らかにされ、『神戸市統計報告』(平成14年度No.4)で紹介している。これらの内容は、今回の報告と関連する部分があるため、そちらの方も参照していただきたい。

1 市内就業者の職業別構成

増加が続く「専門的・技術的職業従事者」

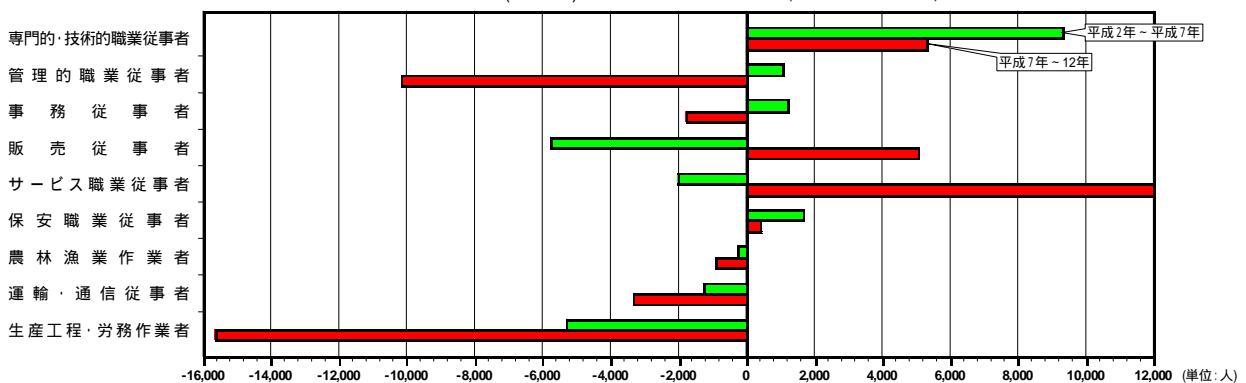
神戸市の市内就業者は、701,954人で、前回平成7年より255人(0.0%)減少した。就業者を市民ベースでみた市民就業者(市内に常住する15歳以上就業者)673,157人より28,797人多い。

職業大分類別では、「生産工程・労務作業者」が167,616人(構成比23.9%)と最も多く、「事務従事者」155,668人(同22.2%)、「販売従事者」122,130人(同17.4%)と続く。

平成2年からの増減をみると、各分野での専門性の高まり、資格の重視により「専門的・技術的職業従事者」は増加を続けている。また、企業での警備業務のアウトソーシング、各家庭での安全性への意識の高まりを背景に「保安職業従事者」も増加を続けている。「サービス職業従事者」は、平成7年には減少したものの、平成12年には11,964人増(20.9%増)と増加数及び増加率とも最も高い数値となっている。ホームヘルパー、介護職員などの増加によるものである。

「販売従事者」は平成7年に一旦減少したものの、平成12年には、平成2年レベルに回復している。阪神淡路大震災の影響が出ているものと考えられる。減少している職業では「生産工程・労務作業者」が目立つ。製造業の海外シフト、生産の効率化による全国的な傾向である。また、「運輸・通信従事者」と「農林漁業作業者」も減少を続けている。

図1 職業(大分類)別市内就業者数の増減(平成2年~12年)



低下が続く「生産・運輸関係職業」の割合

職業4部門別では、「事務・技術・管理関係職業」280,346人(構成比39.9%)、「販売・サービス関係職業」203,542人(同29.0%)、「生産・運輸関係職業」195,243人(同27.8%)、「農林漁業関係職業」5,609人(同0.8%)となっている。

市内就業者全体に占める割合の推移をみると、「事務・技術・管理関係職業」は平成7年まで上昇を続けてきたが、今回は少し低下した。「販売・サービス関係職業」については、震災の影響を受け平成7年は低下したが、今回は上昇した。「生産・運輸関係職業」と「農林漁業関係職業」は、低下が続いている。

図2 市内就業者の職業(4部門)別割合の推移(昭和55年～平成12年)

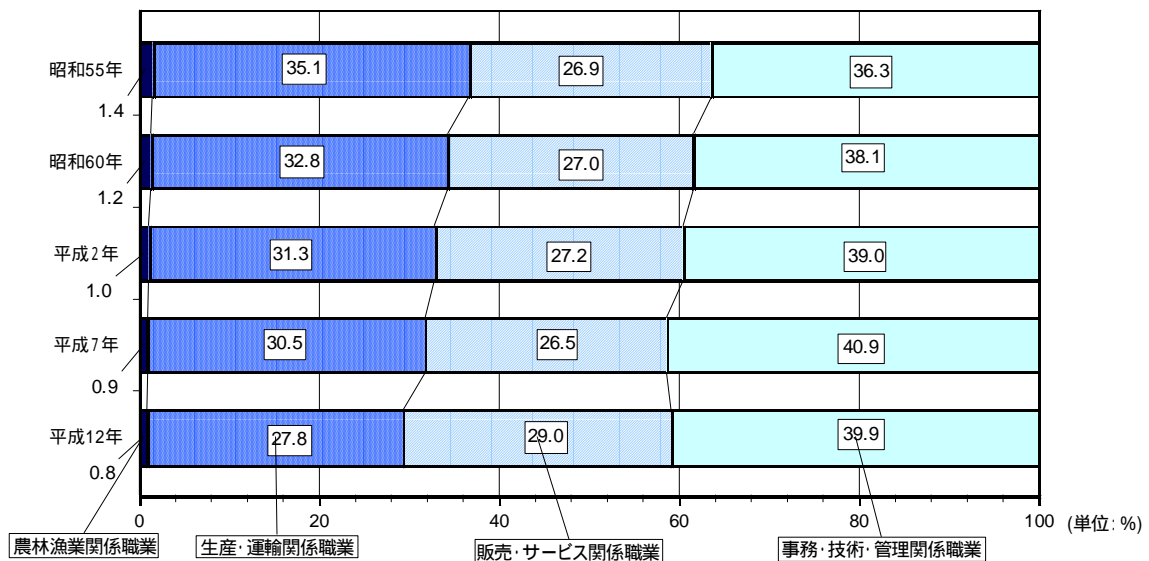


表1 職業(大分類)別市内就業者数(平成2年～12年)

職業(大分類)	平成2年	平成7年	平成12年	増加数		増加率		構成比(%)		
				2～7年	7～12年	2～7年	7～12年	平成2年	平成7年	平成12年
総数	705,580	702,209	701,954	3,371	255	0.5	0.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	88,495	97,793	103,109	9,298	5,316	10.5	5.4	12.5	13.9	14.7
B 管理的職業従事者	30,624	31,708	21,569	1,084	10,139	3.5	32.0	4.3	4.5	3.1
C 事務従事者	156,198	157,444	155,668	1,246	1,776	0.8	1.1	22.1	22.4	22.2
D 販売従事者	122,815	117,056	122,130	5,759	5,074	4.7	4.3	17.4	16.7	17.4
E サービス職業従事者	59,232	57,195	69,159	2,037	11,964	3.4	20.9	8.4	8.1	9.9
F 保安職業従事者	10,167	11,837	12,253	1,670	416	16.4	3.5	1.4	1.7	1.7
G 農林漁業作業員	6,774	6,509	5,609	265	900	3.9	13.8	1.0	0.9	0.8
H 運輸・通信従事者	32,211	30,932	27,627	1,279	3,305	4.0	10.7	4.6	4.4	3.9
I 生産工程・労務作業員	188,542	183,229	167,616	5,313	15,613	2.8	8.5	26.7	26.1	23.9
(再掲)2)										
農林漁業関係職業	6,774	6,509	5,609	265	900	3.9	13.8	1.0	0.9	0.8
生産・運輸関係職業	220,753	214,161	195,243	6,592	18,918	3.0	8.8	31.3	30.5	27.8
販売・サービス関係職業	192,214	186,088	203,542	6,126	17,454	3.2	9.4	27.2	26.5	29.0
事務・技術・管理関係職業	275,317	286,945	280,346	11,628	6,599	4.2	2.3	39.0	40.9	39.9

1)「分類不能の職業」を含む。
 2)職業4部門の区分は以下のとおり
 農林漁業関係職業 = G 販売・サービス関係職業 = D + E + F
 生産・運輸関係職業 = H + I 事務・技術・管理関係職業 = A + B + C

2 市内就業者の男女別職業構成

増加を続ける女性就業者 - 全体の4割を超える -

市内就業者を男女別にみると、男性416,942人(構成比59.4%)、女性285,012人(同40.6%)となっている。女性の割合は、平成7年よりも3.0ポイント増加し4割を超えており、女性の社会進出が目立ってきている。

男性就業者は、平成7年と比べると21,152人(4.8%)減少している。内訳をみると、「生産工程・労務作業者」が17,809人減(12.6%)と最も減少数が多く、「管理的職業従事者」9,413人減(33.1%)、「運輸・通信従事者」2,978人減(10.1%)と続いている。逆に増加したのは「サービス職業従事者」3,588人増(15.2%)、「販売従事者」2,674人増(3.6%)等である。

女性就業者は、前回調査時と比べると20,897人(7.9%)増加している。男性の減少分を女性が補うという形となっている。「サービス職業従事者」が8,376人増(25.0%)と大きく増加しており、「専門的・技術的職業従事者」5,386人増(13.5%)、「販売従事者」2,400人増(5.5%)と続いている。男性で最も減少数の多い「生産工程・労務作業者」は、女性では2,196人増(5.3%)となっている。逆に減少したのは「管理的職業従事者」の726人減(22.2%)などである。

表2 男女、職業(大分類)別市内就業者数の推移(平成2年~12年)

職業(大分類)	平成2年	平成7年	平成12年	増加数		増加率		構成比(%)		
				2~7年	7~12年	2~7年	7~12年	平成2年	平成7年	平成12年
男										
総数 1)	438,864	438,094	416,942	770	21,152	0.2	4.8	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	52,694	57,955	57,885	5,261	70	10.0	0.1	12.0	13.2	13.9
B 管理的職業従事者	27,658	28,434	19,021	776	9,413	2.8	33.1	6.3	6.5	4.6
C 事務従事者	63,923	63,154	61,537	769	1,617	1.2	2.6	14.6	14.4	14.8
D 販売従事者	76,525	73,728	76,402	2,797	2,674	3.7	3.6	17.4	16.8	18.3
E サービス職業従事者	25,522	23,654	27,242	1,868	3,588	7.3	15.2	5.8	5.4	6.5
F 保安職業従事者	9,867	11,350	11,633	1,483	283	15.0	2.5	2.2	2.6	2.8
G 農林漁業作業者	4,101	3,959	3,483	142	476	3.5	12.0	0.9	0.9	0.8
H 運輸・通信従事者	31,030	29,463	26,485	1,567	2,978	5.0	10.1	7.1	6.7	6.4
I 生産工程・労務作業者	141,728	141,671	123,862	57	17,809	0.0	12.6	32.3	32.3	29.7
(再掲)2)										
農林漁業関係職業	4,101	3,959	3,483	142	476	3.5	12.0	0.9	0.9	0.8
生産・運輸関係職業	172,758	171,134	150,347	1,624	20,787	0.9	12.1	39.4	39.1	36.1
販売・サービス関係職業	111,914	108,732	115,277	3,182	6,545	2.8	6.0	25.5	24.8	27.6
事務・技術・管理関係職業	144,275	149,543	138,443	5,268	11,100	3.7	7.4	32.9	34.1	33.2
女										
総数 1)	266,716	264,115	285,012	2,601	20,897	1.0	7.9	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	35,801	39,838	45,224	4,037	5,386	11.3	13.5	13.4	15.1	15.9
B 管理的職業従事者	2,966	3,274	2,548	308	726	10.4	22.2	1.1	1.2	0.9
C 事務従事者	92,275	94,290	94,131	2,015	159	2.2	0.2	34.6	35.7	33.0
D 販売従事者	46,290	43,328	45,728	2,962	2,400	6.4	5.5	17.4	16.4	16.0
E サービス職業従事者	33,710	33,541	41,917	169	8,376	0.5	25.0	12.6	12.7	14.7
F 保安職業従事者	300	487	620	187	133	62.3	27.3	0.1	0.2	0.2
G 農林漁業作業者	2,673	2,550	2,126	123	424	4.6	16.6	1.0	1.0	0.7
H 運輸・通信従事者	1,181	1,469	1,142	288	327	24.4	22.3	0.4	0.6	0.4
I 生産工程・労務作業者	46,814	41,558	43,754	5,256	2,196	11.2	5.3	17.6	15.7	15.4
(再掲)2)										
農林漁業関係職業	2,673	2,550	2,126	123	424	4.6	16.6	1.0	1.0	0.7
生産・運輸関係職業	47,995	43,027	44,896	4,968	1,869	10.4	4.3	18.0	16.3	15.8
販売・サービス関係職業	80,300	77,356	88,265	2,944	10,909	3.7	14.1	30.1	29.3	31.0
事務・技術・管理関係職業	131,042	137,402	141,903	6,360	4,501	4.9	3.3	49.1	52.0	49.8
1)「分類不能の職業」を含む。										
2)職業4部門の区分は以下のとおり										
農林漁業関係職業 = G 販売・サービス関係職業 = D + E + F										
生産・運輸関係職業 = H + I 事務・技術・管理関係職業 = A + B + C										

「サービス職業従事者」「事務従事者」は女性の割合が6割を超える

市内就業者を職業大分類別に男女別割合をみると、「運輸・通信従事者」(男性割合95.9%)、「保安職業従事者」(同94.9%)、「管理的職業従事者」(同88.2%)の3職業が圧倒的に男性の割合が高くなっている。

一方、女性の割合が高いのは、「サービス職業従事者」(女性割合60.6%)、「事務従事者」(同60.5%)で、いずれも女性の割合が6割を超えている。「販売従事者」(男性62.6%、女性37.4%)、「農林漁業作業員」(同62.1%、同37.9%)、「専門的・技術的職業従事者」(同56.1%、同43.9%)は職業全体の割合(同59.4%、同40.6%)に近い平均的な割合となっている。

図3 職業(大分類)別市内就業者の男女別割合

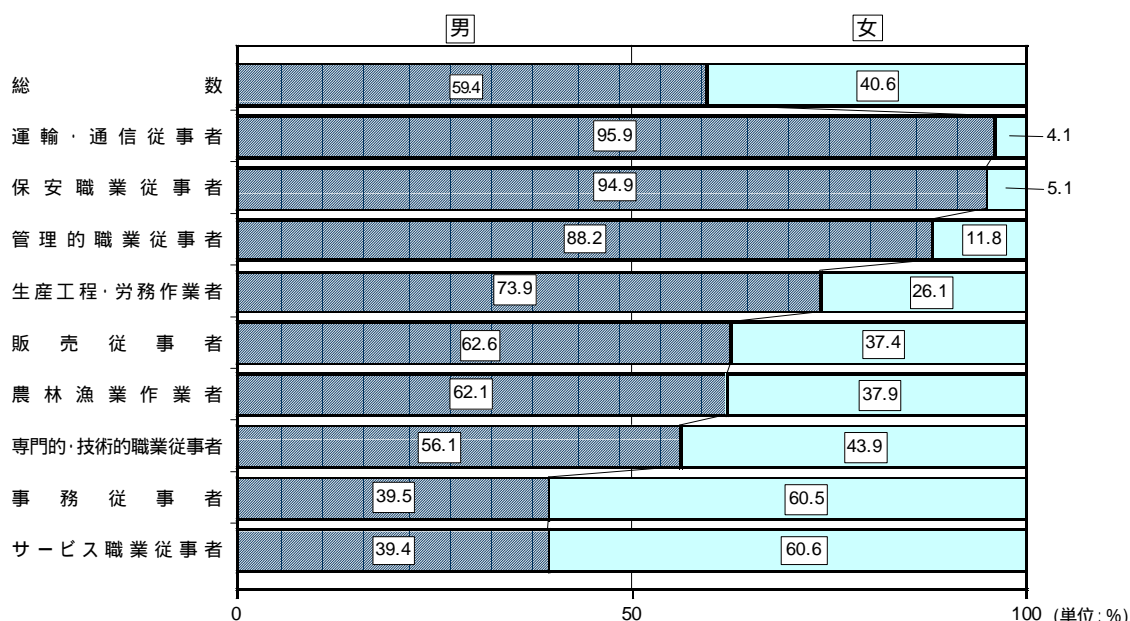


表3 男女、職業(大分類)別市内就業者数

職業(大分類)	就業者数			男女別割合(%)			(参考) 平成7年男女別割合	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	701,954	416,942	285,012	100.0	59.4	40.6	62.4	37.6
A 専門的・技術的職業従事者	103,109	57,885	45,224	100.0	56.1	43.9	59.3	40.7
B 管理的職業従事者	21,569	19,021	2,548	100.0	88.2	11.8	89.7	10.3
C 事務従事者	155,668	61,537	94,131	100.0	39.5	60.5	40.1	59.9
D 販売従事者	122,130	76,402	45,728	100.0	62.6	37.4	63.0	37.0
E サービス職業従事者	69,159	27,242	41,917	100.0	39.4	60.6	41.4	58.6
F 保安職業従事者	12,253	11,633	620	100.0	94.9	5.1	95.9	4.1
G 農林漁業作業員	5,609	3,483	2,126	100.0	62.1	37.9	60.8	39.2
H 運輸・通信従事者	27,627	26,485	1,142	100.0	95.9	4.1	95.3	4.7
I 生産工程・労務作業員	167,616	123,862	43,754	100.0	73.9	26.1	77.3	22.7
(再掲)2)								
農林漁業関係職業	5,609	3,483	2,126	100.0	62.1	37.9	60.8	39.2
生産・運輸関係職業	195,243	150,347	44,896	100.0	77.0	23.0	79.9	20.1
販売・サービス関係職業	203,542	115,277	88,265	100.0	56.6	43.4	58.4	41.6
事務・技術・管理関係職業	280,346	138,443	141,903	100.0	49.4	50.6	52.1	47.9

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 職業4部門の区分は以下のとおり

農林漁業関係職業 = G 販売・サービス関係職業 = D + E + F
 生産・運輸関係職業 = H + I 事務・技術・管理関係職業 = A + B + C

3 市内就業者の年齢別職業構成

サービス職業就業者は若い年代の占める割合が高い

市内就業者を職業大分類別に年齢(4区分)別割合をみると、15～29歳の若い世代が高い割合を占めているのは「サービス職業従事者」で33.0%と唯一3割を超えている。30～44歳の世代の割合が高いのは「専門的・技術的職業従事者」で38.2%と4割近くとなっている。

全国的に人口構成上高い割合を占めているうえに就業者の中心年代ということもあり、各職業とも45～59歳の割合が高い。中でも「管理的職業従事者」は、49.7%と約半分を占めている。また「運輸・通信従事者」(44.6%)、「保安職業従事者」(40.5%)、「生産工程・労務作業者」(38.5%)も、45～59歳の年代が4割前後に及んでいる。

60歳以上が中心となっているのは「農林漁業作業者」で51.5%と半分以上を占め、45～59歳を含めると8割近くとなっている。

64歳以下について5歳階級でみると、「サービス職業従事者」の20～24歳(17.2%)の若い年代と「管理的職業従事者」の50～54歳(18.8%)、55～59歳(19.7%)、「運輸・通信従事者」の50～54歳(17.5%)、55～59歳(16.3%)の中高年層が高い割合を占め、目立っている。

図4 職業(大分類)別 市内就業者の年齢(4区分)別割合

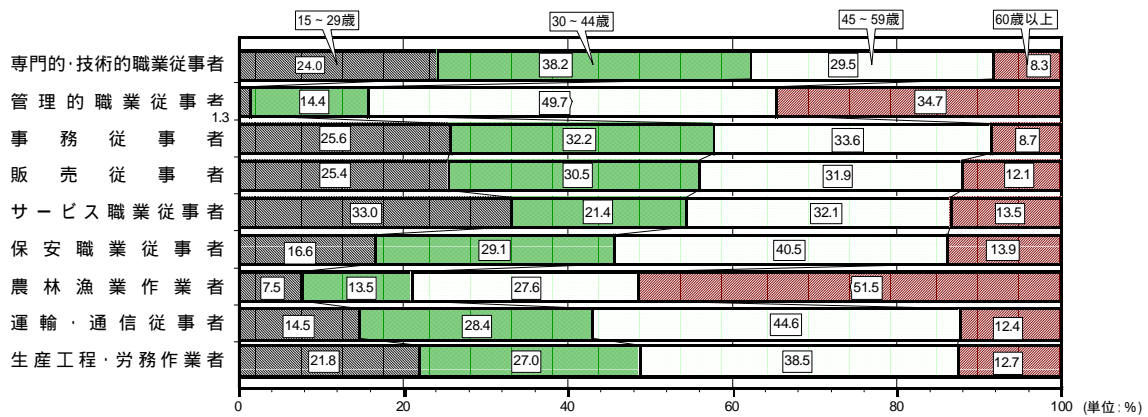


表4 年齢(5歳階級)、職業(大分類)別市内就業者数

職業(大分類)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	就業者数										
総数 1)	12,033	66,626	89,435	73,061	67,010	66,272	75,963	92,792	73,934	42,087	42,741
A 専門的・技術的職業従事者	562	9,510	14,678	13,537	13,133	12,678	12,089	11,338	6,980	3,626	4,978
B 管理的職業従事者	2	42	236	561	959	1,583	2,410	4,054	4,248	3,045	4,429
C 事務従事者	1,460	14,309	24,054	17,756	16,282	16,063	17,369	20,295	14,609	7,367	6,104
D 販売従事者	2,213	12,298	16,507	13,573	12,277	11,436	12,325	15,258	11,429	6,423	8,391
E サービス職業従事者	3,476	11,920	7,413	5,119	4,744	4,930	6,421	8,468	7,327	4,877	4,464
F 保安職業従事者	70	594	1,364	1,058	1,204	1,301	1,446	1,856	1,658	896	806
G 農林漁業作業者	32	156	230	207	240	309	406	553	590	718	2,168
H 運輸・通信従事者	117	1,227	2,675	2,955	2,646	2,246	2,982	4,833	4,512	2,127	1,307
I 生産工程・労務作業者	3,063	13,429	20,104	16,706	14,181	14,330	19,043	24,341	21,177	12,137	9,105
	年齢別割合 (%)										
総数 1)	1.7	9.5	12.7	10.4	9.5	9.4	10.8	13.2	10.5	6.0	6.1
A 専門的・技術的職業従事者	0.5	9.2	14.2	13.1	12.7	12.3	11.7	11.0	6.8	3.5	4.8
B 管理的職業従事者	0.0	0.2	1.1	2.6	4.4	7.3	11.2	18.8	19.7	14.1	20.5
C 事務従事者	0.9	9.2	15.5	11.4	10.5	10.3	11.2	13.0	9.4	4.7	3.9
D 販売従事者	1.8	10.1	13.5	11.1	10.1	9.4	10.1	12.5	9.4	5.3	6.9
E サービス職業従事者	5.0	17.2	10.7	7.4	6.9	7.1	9.3	12.2	10.6	7.1	6.5
F 保安職業従事者	0.6	4.8	11.1	8.6	9.8	10.6	11.8	15.1	13.5	7.3	6.6
G 農林漁業作業者	0.6	2.8	4.1	3.7	4.3	5.5	7.2	9.9	10.5	12.8	38.7
H 運輸・通信従事者	0.4	4.4	9.7	10.7	9.6	8.1	10.8	17.5	16.3	7.7	4.7
I 生産工程・労務作業者	1.8	8.0	12.0	10.0	8.5	8.5	11.4	14.5	12.6	7.2	5.4

1) 「分類不能の職業」を含む。

男性はすべての年齢層で「生産工程・労務作業」の割合が最も高い

男女別，年齢（5歳階級）別に職業大分類別割合をみると，男性ではすべての年齢層で「生産工程・労務作業」の割合が最も高い。「専門的・技術的職業従事者」と「販売従事者」とは，すべての年齢層で「販売従事者」の割合の方が高い割合を示しているものの似た動きを示している。35歳～39歳でピークを迎え，60～64歳までは下降していくが，65歳以上では再び上昇している。

「管理的職業従事者」は，加齢とともに上昇している。「事務従事者」は，40～44歳でピークを迎え，以後は下降するというなだらかな山型となっている。「サービス職業従事者」は，15～19歳では高い割合を示すが，20～54歳で徐々に下降し55歳以上で再び上昇している。

「保安職業従事者」は，加齢とともに上昇している傾向があるが，25歳以上での年齢による差はあまりみられない。「運輸・通信従事者」は，50歳代での割合が高い。

「農林漁業作業」は，15～59歳では1%を切っているが，60～64歳では1%を超え，65歳以上では4.9%まで上昇している。

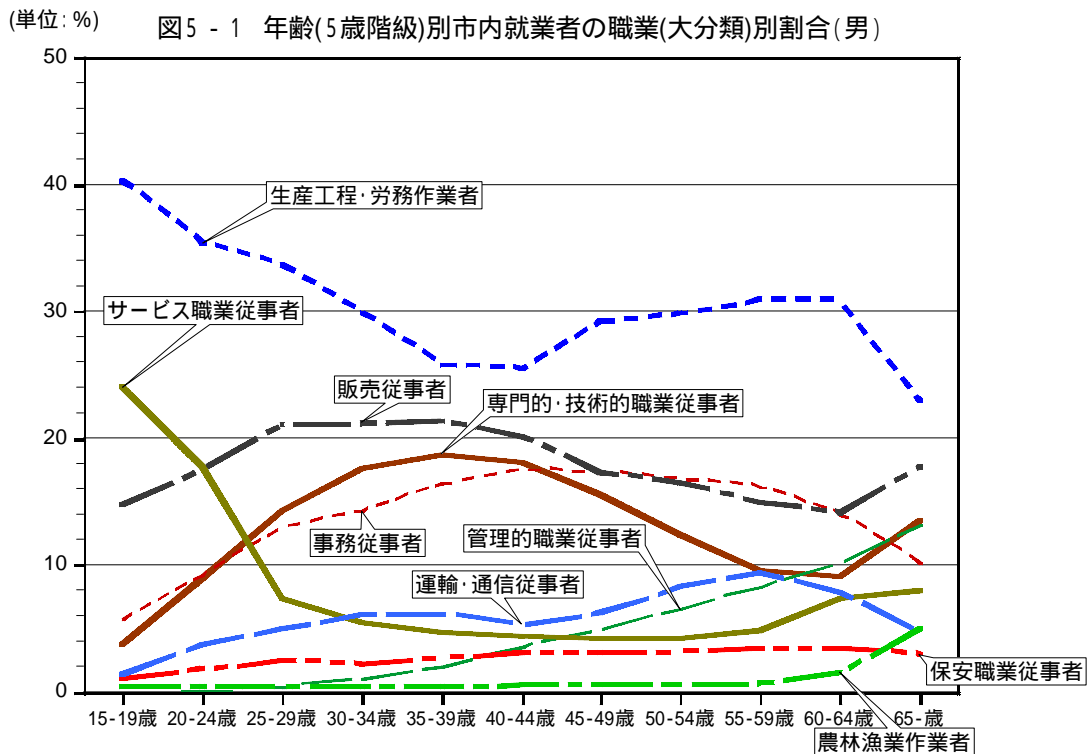


表5-1 年齢(5歳階級)別市内就業者の職業(大分類)別割合(男)

職業(大分類)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	3.7	8.9	14.2	17.5	18.7	18.0	15.6	12.5	9.6	9.1	13.5
B 管理的職業従事者	0.0	0.1	0.4	1.1	2.0	3.5	4.8	6.5	8.3	10.2	13.2
C 事務従事者	5.8	9.2	13.0	14.2	16.5	17.6	17.3	16.7	16.1	14.0	10.1
D 販売従事者	14.8	17.6	21.1	21.3	21.4	20.1	17.3	16.5	14.9	14.0	17.8
E サービス職業従事者	24.0	17.8	7.3	5.5	4.6	4.3	4.2	4.2	4.8	7.4	7.9
F 保安職業従事者	1.0	1.8	2.4	2.1	2.7	3.1	3.0	3.2	3.4	3.3	2.9
G 農林漁業作業	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	1.5	4.9
H 運輸・通信従事者	1.4	3.7	5.0	6.1	6.0	5.3	6.2	8.3	9.5	7.8	4.7
I 生産工程・労務作業	40.3	35.4	33.7	29.9	25.8	25.5	29.3	29.9	31.0	30.9	23.0

1)「分類不能の職業」を含む。

女性は大半の年齢層で「事務従事者」の割合が最も高い

女性は、15～19歳、60歳以上を除き「事務従事者」の割合が最も高い。「専門的・技術的職業従事者」は、20～44歳で20%前後の比較的高い割合を示している。

「販売従事者」は、15歳～44歳で年齢とともに下降しているが、45歳以上で上昇するという谷型の動きを示している。「サービス職業従事者」は、15～19歳では30%を超える高い割合を示すが、20歳～29歳で一旦下降し、30歳台以降で徐々に上昇し、65歳以上で再び下降している。

「生産工程・労務作業員」は、20～24歳で最も低く年齢とともに上昇し、60～64歳で最も高くなり、65歳以上で再び下降している。「保安職業従事者」「運輸・通信従事者」は、いずれの年齢も割合は低い。「管理的職業従事者」も、65歳以上を除き割合は低い。「農林漁業作業員」は、男性と同様65歳以上が最も高い割合となっている。

(単位: %) 図5 - 2 年齢(5歳階級)別市内就業者の職業(大分類)別割合(女)

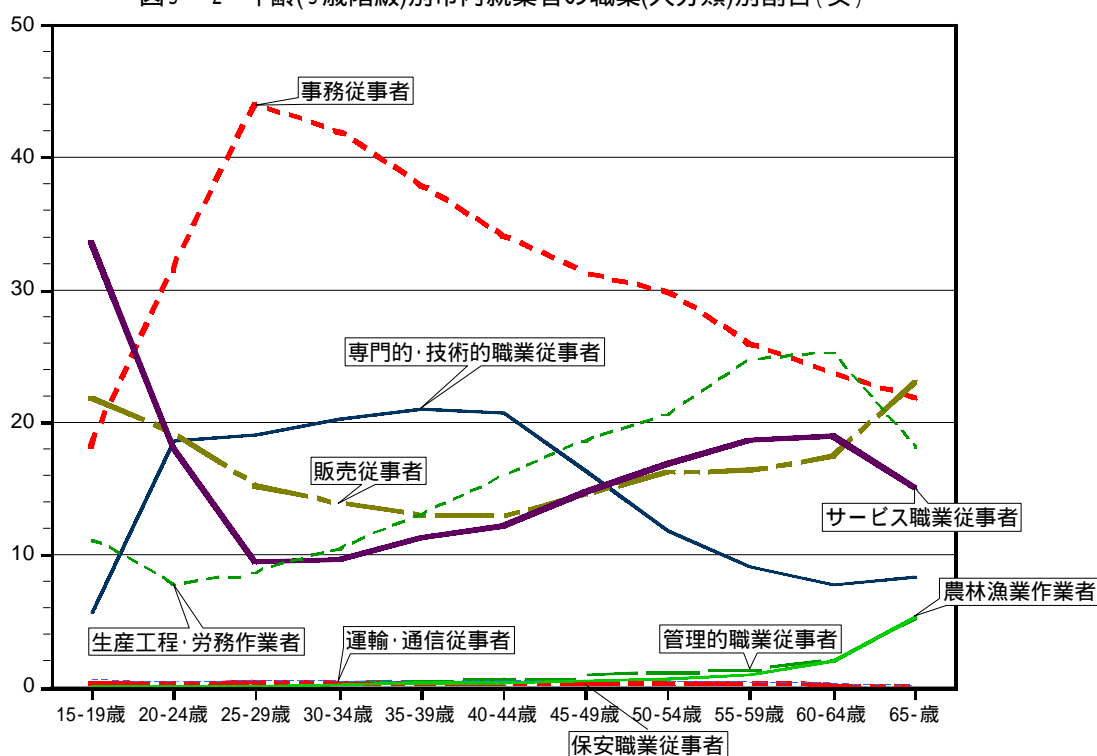


表5 - 2 年齢(5歳階級)別市内就業者の職業(大分類)別割合(女)

職業(大分類)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	5.6	18.7	19.1	20.4	21.1	20.8	16.4	11.9	9.2	7.8	8.3
B 管理的職業従事者	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.7	0.8	1.1	1.4	2.0	5.3
C 事務従事者	18.3	31.5	44.0	41.9	37.8	34.1	31.2	29.9	26.0	23.6	21.8
D 販売従事者	21.9	19.1	15.3	13.9	13.0	12.9	14.6	16.3	16.3	17.4	23.0
E サービス職業従事者	33.6	18.0	9.5	9.7	11.3	12.2	14.8	16.8	18.7	19.0	15.1
F 保安職業従事者	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
G 農林漁業作業員	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	1.0	2.0	5.4
H 運輸・通信従事者	0.6	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.1
I 生産工程・労務作業員	11.1	7.8	8.7	10.6	13.1	15.9	18.7	20.6	24.7	25.3	18.3

1) 「分類不能の職業」を含む。

4 市内就業者の区別職業構成

兵庫区，長田区，西区では「生産工程・労務作業」の割合が高い

市内就業者について区別の職業(4部門)別割合を比較してみると，東灘区，灘区，兵庫区及び須磨区は，構成が類似している。これらの区では，「事務・技術・管理関係職業」が4割近くを占めている。次いで「生産・運輸関係職業」が3割前後，そして「販売・サービス関係職業」となっている。

北区，垂水区は，前述の4区に近い構成であるが，「販売・サービス関係職業」が「生産・運輸関係職業」を上回っている。中央区は，「事務・技術・管理関係職業」が5割近くを占め，「販売・サービス関係職業」も3割以上とこれら2部門については全市で最も高い値を示している。長田区，西区は，「生産・運輸関係職業」が4割近くを占め最も高い割合になっている。

また，農村部を抱えている北区と西区では，「農林漁業関係職業」が3%程度を占めている。職業大分類別では，中央区の「事務従事者」30.0%，「販売従事者」22.6%，兵庫区，長田区，西区の「生産工程・労務作業」がそれぞれ31.1%，34.7%，33.2%と高い割合を占め目立っている。

図6 区別市内就業者の職業別割合

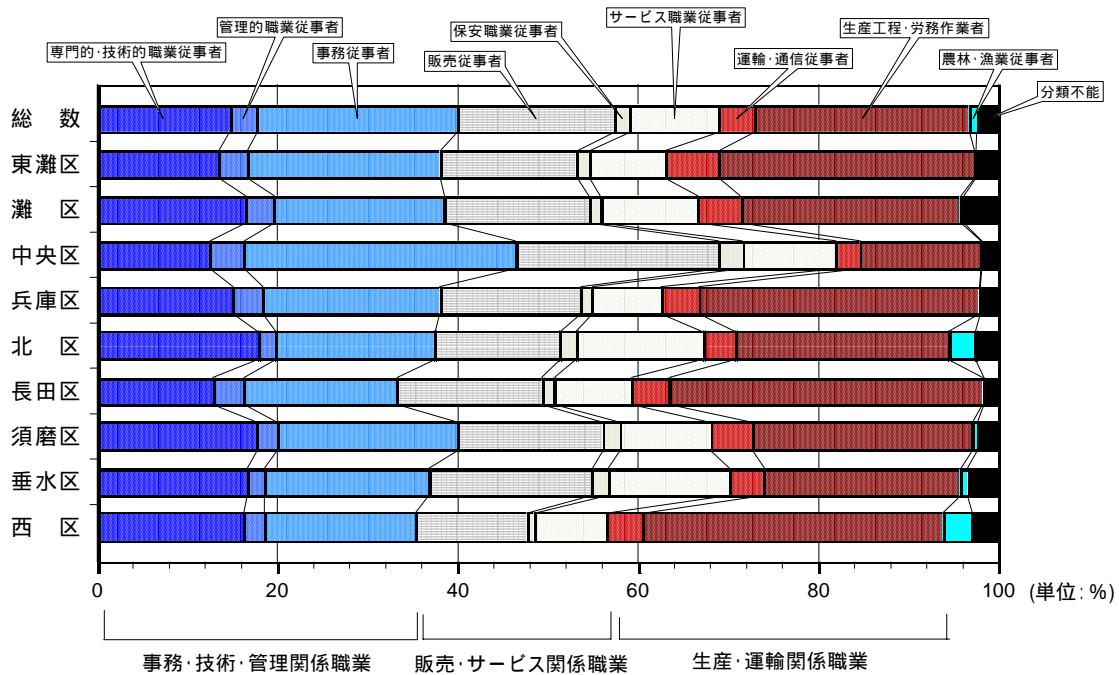


表6 区別市内就業者の職業別割合

区	総数	(再掲)											(再掲)			
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	農林漁業関係職業	生産・運輸関係職業	販売・サービス関係職業	事務・技術・管理関係職業	
総数	100.0	14.7	3.1	22.2	17.4	9.9	1.7	0.8	3.9	23.9	2.5	0.8	27.8	29.0	39.9	
東灘区	100.0	13.5	3.2	21.4	15.2	8.3	1.3	0.1	6.0	28.3	2.6	0.1	34.4	24.9	38.1	
灘区	100.0	16.5	3.2	18.9	16.0	10.9	1.2	0.3	4.6	24.5	3.9	0.3	29.2	28.1	38.5	
中央区	100.0	12.5	3.8	30.0	22.6	10.4	2.6	0.1	2.7	13.4	1.9	0.1	16.1	35.6	46.3	
兵庫区	100.0	15.1	3.4	19.6	15.7	7.6	1.3	0.1	4.2	31.1	2.1	0.1	35.3	24.5	38.0	
北区	100.0	17.8	2.0	17.7	13.9	14.0	1.7	3.0	3.7	23.6	2.6	3.0	27.3	29.6	37.5	
長田区	100.0	12.9	3.5	17.0	16.0	8.5	1.4	0.2	4.2	34.7	1.7	0.2	38.9	25.9	33.3	
須磨区	100.0	17.7	2.3	20.0	16.1	10.0	1.9	0.6	4.7	24.4	2.4	0.6	29.1	28.0	40.0	
垂水区	100.0	16.7	1.9	18.2	18.1	13.5	1.7	0.7	3.9	21.8	3.5	0.7	25.7	33.4	36.8	
西区	100.0	16.3	2.3	16.6	12.4	7.9	0.9	3.3	4.2	33.2	2.9	3.3	37.3	21.1	35.3	

5 区別の昼夜間就業者比率

中央区は市民就業者100に対し市内就業者が420.5と圧倒的に市内就業者が多い

神戸市内では市内就業者701,954人に対し市民就業者は673,157人と、市内就業者の方が多く、その比率は、市民就業者100に対し市内就業者が104.3となっている。この数値を昼夜間就業者比率(従業地による就業者数/常住地による就業者数×100)といい、この数値が高ければ就業地としての性格が強い。これを区別にみると、その差が明らかであり、区の性格が表れている。

中央区が420.5で最も高く、兵庫区168.5、長田区103.2と続いており、100を超えているのはこの3区だけであり、就業地としての性格が強い区であることを示している。反対に垂水区が42.6と最も低く、北区52.5、須磨区57.5の順になっており、これらの区は、ベッドタウンとしての性格が強い。

職業大分類別にみると、すべての職業で中央区がトップとなっており、中でも「事務従事者」が700.3、「保安職業従事者」が695.1と夜間の約7倍の比率となっている。

一方、垂水区、北区の「管理的職業従事者」は、それぞれ26.7、29.9と昼間は夜間の3割に満たない数値となっている。

表7 区、職業(大分類)別 市内就業者数, 市民就業者数及び昼夜間就業者比率

区	総数 1)	A	B	C	D	E	F	G	H	I
		専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業員	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業員
市内就業者数(従業地による就業者数)										
全市	701,954	103,109	21,569	155,668	122,130	69,159	12,253	5,609	27,627	167,616
東灘区	80,259	10,826	2,545	17,168	12,224	6,680	1,054	111	4,821	22,751
灘区	48,950	8,078	1,545	9,239	7,836	5,332	597	126	2,271	12,002
中央区	214,764	26,932	8,112	64,463	48,493	22,312	5,582	138	5,747	28,833
兵庫区	81,656	12,295	2,737	15,977	12,788	6,209	1,048	91	3,417	25,384
北区	52,666	9,396	1,067	9,303	7,295	7,393	881	1,570	1,934	12,441
長田区	48,478	6,245	1,685	8,221	7,755	4,117	692	79	2,056	16,803
須磨区	44,471	7,890	1,014	8,886	7,156	4,462	839	246	2,069	10,850
垂水区	42,288	7,061	800	7,692	7,658	5,711	738	300	1,635	9,215
西区	88,422	14,386	2,064	14,719	10,925	6,943	822	2,948	3,677	29,337
市民就業者数(常住地による就業者数)										
全市	673,157	104,287	22,744	146,138	119,144	66,017	10,115	5,553	24,536	157,204
東灘区	90,070	15,887	4,271	21,412	17,986	7,284	839	123	2,802	17,322
灘区	56,151	9,163	2,036	12,008	10,503	6,611	486	81	1,780	11,310
中央区	51,071	7,119	1,882	9,205	10,801	7,847	803	44	1,515	9,910
兵庫区	48,457	5,786	1,106	8,921	9,211	6,189	747	100	1,981	12,831
北区	100,275	15,973	3,563	22,207	16,638	9,736	1,820	1,597	4,226	22,466
長田区	46,983	5,106	1,138	8,533	7,937	5,282	689	101	2,159	15,344
須磨区	77,328	12,261	2,754	18,021	13,638	6,787	1,399	256	2,640	18,155
垂水区	99,324	15,371	3,000	23,055	17,299	8,616	1,631	344	3,705	23,814
西区	103,498	17,621	2,994	22,776	15,131	7,665	1,701	2,907	3,728	26,052
昼夜間就業者比率(従業地による就業者数/常住地による就業者数×100)										
全市	104.3	98.9	94.8	106.5	102.5	104.8	121.1	101.0	112.6	106.6
東灘区	89.1	68.1	59.6	80.2	68.0	91.7	125.6	90.2	172.1	131.3
灘区	87.2	88.2	75.9	76.9	74.6	80.7	122.8	155.6	127.6	106.1
中央区	420.5	378.3	431.0	700.3	449.0	284.3	695.1	313.6	379.3	290.9
兵庫区	168.5	212.5	247.5	179.1	138.8	100.3	140.3	91.0	172.5	197.8
北区	52.5	58.8	29.9	41.9	43.8	75.9	48.4	98.3	45.8	55.4
長田区	103.2	122.3	148.1	96.3	97.7	77.9	100.4	78.2	95.2	109.5
須磨区	57.5	64.4	36.8	49.3	52.5	65.7	60.0	96.1	78.4	59.8
垂水区	42.6	45.9	26.7	33.4	44.3	66.3	45.2	87.2	44.1	38.7
西区	85.4	81.6	68.9	64.6	72.2	90.6	48.3	101.4	98.6	112.6

1) 「分類不能の職業」を含む。

【特集】

神戸市の中心地的機能

1 神戸市及び周辺都市の中心性の数値比較

都市の中心地的機能を考える場合、一般的には昼夜間人口比率が用いられる。昼夜間人口比率が100を超える場合、即ち夜間人口よりも昼間人口が多い場合は、その都市は就業地としての性格が強い。一方、昼夜間人口比率が100を下回る場合は住宅都市としての性格が強いといえる。

神戸市は、昼夜間人口比率が103.0と100を超えており、就業地としての性格が強く兵庫県内の中心的都市であることに異論はないであろう。しかし、都市の中心地的機能を計る方法は、昼夜間人口比率だけではなく、それ以外にも様々な方法が考案されている。ここでは、『地域分析入門』（改訂版）（大友篤著）により紹介されている5つの方法により、神戸市及び周辺都市の中心地的機能の強さを、過去からの推移を含めて分析してみる。

なお、分析対象地域は、神戸市及び神戸市への通勤率が5%を超える市とした。

昼夜間人口比率：常住人口(夜間人口)100当たりの昼間人口 = (昼間人口 / 常住人口) × 100

昼間人口 = 常住人口 - 通勤・通学による流出人口 + 通勤・通学による流入人口

通勤率 = (神戸市への通勤者数 / 各市の市民就業者数) × 100

記号の定義

C_i	都市の中心性の数値
P_i	各都市における常住人口
W_i	各都市における卸売業従業者数
R_i	各都市における小売業従業者数
S_i	各都市におけるサービス業従業者数
M_i	各都市における管理機能就業者数(市内就業者) 管理機能就業者数 = 専門的・技術的職業従事者 + 管理的職業従事者 + 事務従事者
D_i	各都市における流通サービス機能就業者数(市内就業者) 流通サービス機能就業者数 = 販売従事者 + サービス職業従事者 + 保安職業従事者 + 運輸・通信従事者
E_i	各都市における就業者総数(市内就業者)
P_t	対象地域全域における常住人口
W_t	対象地域全域における卸売業従業者数
R_t	対象地域全域における小売業従業者数
S_t	対象地域全域におけるサービス業従業者数
M_t	対象地域全域における管理機能就業者数(市内就業者)
D_t	対象地域全域における流通サービス機能就業者数(市内就業者)
E_t	対象地域全域における就業者総数(市内就業者)

ゴドルンドの方法：各都市人口100人当たりの小売業、サービス業従業者数(数値が高いほど中心性が高い)

$$C_i = (R_i + S_i) \div P_i \times 100$$

シダールの方法：各都市と対象地域全域との小売業従業者に対する卸売業従業者割合の対比(プラスの数値が大きいほど中心性が高い)

$$C_i = W_i \left(\frac{W_i}{R_i} - \frac{W_t}{R_t} \right)$$

石水照雄の方法：各都市の商業(卸売・小売業)及びサービス業従業者数の実際値と理論値の差

$$C_i = \overbrace{W_i + R_i + S_i}^{\text{実際値}} - P_i \cdot \overbrace{\frac{W_t + R_t + S_t}{P_t}}^{\text{理論値}}$$

大友篤の方法

方法：各都市市内就業者ベースの管理機能就業者数及び流通サービス機能就業者数の実際値と理論値の差
方法：方法で求めた数値の市内就業者総数に対する100分率

$$C_i = M_i + D_i - E_i \frac{M_t + D_t}{E_t} \quad \dots \text{方法} \quad C'_i = \frac{C_i}{E_i} \times 100 \dots \text{方法}$$

(1) 昼夜間人口比率

100を超えているのは神戸市のみ

平成12年昼夜間人口比率が100を超えているのは、神戸市のみである。芦屋市、宝塚市は80を下回っており、住宅都市としての様相を呈している。

かつては100を超えていた高砂市と三田市については、平成2年以降は100を下回っている。この両市は住宅都市としての性格を強めているといえる。

都市	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
神戸市	104.4	103.9	103.5	105.0	103.0
西宮市	88.5	87.9	87.9	91.2	87.8
芦屋市	76.9	76.5	77.6	81.7	78.7
宝塚市	76.1	75.1	74.1	74.8	77.0
明石市	89.8	89.9	88.2	87.4	88.8
加古川市	91.3	90.4	88.0	86.7	86.8
高砂市	102.8	100.5	96.7	96.1	96.4
三木市	89.0	89.1	89.4	90.9	92.9
小野市	94.8	94.6	93.1	94.5	97.0
三田市	101.7	102.0	95.8	89.1	88.1

資料：国勢調査

(2) ゴドルンドの方法

神戸市は上昇傾向(中心性を高める傾向)

これは数値が高いほど中心性が高いとされている。神戸市は当然のことながらいずれの年も他の都市よりも高い値となっている。神戸市は平成11年に一旦下降したものの、上昇傾向にあり、中心性を高めているといえる。

各都市の動きをみると、西宮市、芦屋市、宝塚市の阪神間の都市は平成8年をピークに下降傾向がみられる。他の都市は、概ね上昇傾向にある。少し異なる動きをしているのが三田市で、平成3年を底に再び上昇傾向にある。昭和56年頃からのニュータウン入居によるベッドタウン化が影響しているものと考えられる。

都市	昭和56年	昭和61年	平成3年	平成8年	平成11年	平成13年
神戸市	17.4	18.7	20.1	22.6	21.2	22.7
西宮市	12.9	13.9	15.3	18.3	16.1	15.9
芦屋市	12.0	13.0	14.3	16.6	14.7	14.9
宝塚市	14.3	14.5	12.0	15.8	14.9	13.6
明石市	11.4	12.8	13.7	15.0	15.0	16.0
加古川市	10.9	12.5	14.0	15.5	14.6	15.4
高砂市	10.9	12.7	13.8	16.0	16.6	17.3
三木市	11.6	12.8	15.9	17.1	17.2	20.0
小野市	10.5	12.1	12.9	13.5	13.6	16.1
三田市	18.6	18.2	14.2	15.3	14.6	16.7

資料：事業所・企業統計調査

(3) シダールの方法

神戸市は平成3年をピークに減少傾向

プラスの値が大きいほど対象地域全域における中心性が高いとされる。神戸市は平成3年をピークに減少しつつある。各年を通じてプラスの値になっているのは、神戸市以外では三木市のみである。

神戸市は、物流の拠点となっており、また、三木市は金物産業の卸売業者が多いため、このような結果になっていると考えられる。

都市	昭和56年	昭和61年	平成3年	平成8年	平成11年	平成13年
神戸市	8,322	8,206	13,553	7,917	9,548	5,576
西宮市	1,140	960	1,563	212	1,026	555
芦屋市	163	222	363	198	207	153
宝塚市	329	244	422	542	381	294
明石市	864	829	1,102	813	822	524
加古川市	496	571	1,014	860	594	392
高砂市	273	261	393	325	289	206
三木市	329	196	439	616	413	240
小野市	139	56	72	105	65	65
三田市	171	156	254	293	222	212

資料：事業所・企業統計調査

(4) 石水照雄の方法

神戸市は商業・サービス業の集積度を高めている

対象地域全域における商業（卸売・小売業）及びサービス業従業者がどの市に偏って配置されているかを示す。表の列の合計は0となる。

商業（卸売・小売業）及びサービス業従業者を都市の中心性の指標ととらえ、プラスが大きければ中心性が高いとされる。

神戸市は周辺都市と比較し商業・サービス業の集積度が高く、常に高い数値となっている。多少の変動があるが、上昇傾向つまり集積度が高まっているといえる。

三木市はサービス産業が増加しており、マイナスからプラスに転じている。三田市はベッドタウン化が進み、プラスからマイナスに転じている。

表13 石水照雄の方法:商業(卸売・小売業)及びサービス業従業者数の実際値と理論値の差

(単位:人)	昭56年	昭61年	平成3年	平成8年	平成11年	平成13年
神戸市	55,438	58,076	70,776	67,659	67,383	71,036
西宮市	13,890	14,403	14,418	5,515	14,988	18,232
芦屋市	4,516	4,553	4,455	3,915	4,439	5,119
宝塚市	5,932	8,259	16,312	12,169	11,791	16,198
明石市	12,250	11,718	13,186	16,397	12,762	11,889
加古川市	11,082	10,852	10,939	14,029	11,776	12,031
高砂市	4,587	4,203	4,960	4,928	2,896	2,631
三木市	2,017	2,318	473	894	64	1,366
小野市	2,006	1,930	2,256	3,434	2,453	1,621
三田市	843	162	3,777	6,380	6,342	4,680

資料:事業所・企業統計調査

(5) 大友篤の方法

神戸市は高い数値を示しているが大きな変化はない

対象地域全域における市内就業者ベースの管理機能就業者数及び流通サービス機能就業者数がどの市に偏っているかを示す。石水照雄の方法と同様に表の列の合計は0となる。

方法

全体として、経年の変化は小幅である。

神戸市、西宮市、芦屋市、宝塚市ではプラスの数値となっており、その他の市はマイナスとなっている。数値がプラスの場合は、当該市内で働く管理機能就業者数及び流通サービス機能就業者数が地域全域の中では多い目であり、中心性が強いとされる。

方法

方法 1 では、もともと市内就業者数が多いところではより数値が高くなることから、市内就業者数に対する割合を求めることにより、都市間の比較をやすくしたものである。方法 2 で求めた数値を市内就業者総数の100分率で比較して求めている。

これによると、芦屋市が最も高い数値であり、神戸市は2番目となっている。芦屋市は市内就業者数が少ないが、都市の中心性を示す管理機能就業者及び流通サービス機能就業者を大きく吸収しているといえる。神戸市は変化が少ないが、西宮市は減少傾向にある。

表14-1 大友篤の方法 :管理機能就業者数及び流通サービス機能就業者数の実際値と理論値の差

(単位:人)	昭55年	昭60年	平成2年	平成7年	平成12年
神戸市	23,892	23,137	24,118	23,793	23,698
西宮市	6,444	6,098	5,243	5,047	4,014
芦屋市	2,376	2,566	2,774	2,525	2,692
宝塚市	757	845	930	1,450	1,558
明石市	7,145	6,925	7,914	7,129	6,105
加古川市	10,035	10,176	9,622	9,563	9,024
高砂市	7,505	6,723	6,103	6,439	6,528
三木市	3,149	3,343	3,191	3,137	3,243
小野市	3,739	3,677	3,690	4,160	4,439
三田市	1,896	1,803	2,545	2,387	2,622

資料:国勢調査

表14-2 大友篤の方法 :方法 2 で求めた数値の市内就業者総数に対する100分率

(単位:%)	昭55年	昭60年	平成2年	平成7年	平成12年
神戸市	3.7	3.5	3.5	3.4	3.5
西宮市	5.8	5.1	4.0	3.7	2.9
芦屋市	14.4	14.5	14.3	12.7	12.5
宝塚市	1.9	2.0	2.0	2.9	2.9
明石市	8.2	7.5	8.1	6.8	5.9
加古川市	13.6	12.6	11.0	10.0	9.7
高砂市	19.3	16.8	15.3	14.6	15.5
三木市	12.8	12.6	11.0	9.7	10.1
小野市	19.8	18.9	18.2	17.9	18.9
三田市	11.2	10.0	10.6	7.4	7.0

資料:国勢調査

2 神戸市及び周辺都市の中心地的機能別構成比の比較

都市をその周辺地域のなかでの中心地として考えた場合、その中心地的機能には 管理機能 流通サービス機能 生産加工機能に分類される。『地域分析入門』で大友篤教授は、この分類に使うデータとして、今回報告を行った国勢調査結果の従業地による職業分類別就業者数が有効とされている。そこで教授提唱による方法に従い、下記のとおり国勢調査の職業大分類をこの分類に当てはめ、神戸市と先にみた周辺都市がそれぞれの機能に重点があるのか比較してみる。

管理機能就業者数 = 専門的・技術的職業従事者 + 管理的職業従事者 + 事務従事者

流通サービス機能就業者数 = 販売従事者 + サービス職業従事者 + 保安職業従事者 + 運輸・通信従事者

生産加工機能就業者数 = 生産工程・労務作業者

なお、農林漁業作業者については、都市の経済活動を代表していないとみなして除外する。

(1) 平成12年結果比較

神戸市は管理機能都市と流通サービス機能都市の面をあわせ持つ

平成12年結果を、3機能別に比較すると管理機能の構成比が最も高いのが、神戸市、西宮市、芦屋市、宝塚市、明石市、三田市の6市で、これらは管理機能都市といえる。一方、生産加工機能が最も高いのが、加古川市、高砂市、三木市、小野市の4市で、これらの都市は生産加工機能都市といえる。

ただ、全国の構成比を基準とした特化係数では、神戸市、芦屋市、宝塚市の3市は、流通サービス機能が最も高く、これらの都市は流通サービス機能都市の面も有しているといえる。

職業(大分類)	(市内就業者 = 従業地ベース)											
	全国	兵庫県	神戸市	西宮市	芦屋市	宝塚市	明石市	加古川市	高砂市	三木市	小野市	三田市
	構成比 (%)											
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	13.6	14.1	15.1	17.6	19.6	17.6	14.6	12.9	15.2	11.8	10.6	18.2
B 管理的職業従事者	2.9	2.8	3.1	2.8	3.9	2.5	2.4	2.4	2.4	2.7	2.5	2.2
C 事務従事者	19.4	19.1	22.7	20.7	21.6	18.3	19.3	17.4	17.7	18.0	15.5	18.7
D 販売従事者	15.3	15.0	17.8	16.2	19.8	16.0	15.2	15.1	10.2	15.0	10.7	11.4
E サービス職業従事者	8.9	9.4	10.1	11.6	14.5	15.3	9.1	8.9	6.2	10.4	7.2	10.1
F 保安職業従事者	1.6	1.6	1.8	1.5	2.3	1.7	1.6	1.5	0.9	1.0	2.6	1.2
G 農林漁業作業者	5.1	2.8	0.8	0.5	0.5	2.2	1.7	1.3	0.8	3.1	2.8	4.0
H 運輸・通信従事者	3.6	3.6	4.0	3.7	2.2	2.9	3.1	3.4	3.1	2.3	3.3	2.3
I 生産工程・労務作業者	29.6	31.6	24.5	25.3	15.8	23.6	33.0	37.1	43.5	35.7	44.9	31.8
(再掲) 2)												
管理機能就業者	37.8	37.0	41.3	41.3	45.3	39.2	36.9	33.1	35.5	33.5	29.4	40.7
流通サービス機能就業者	31.0	30.5	34.0	33.2	38.9	36.7	29.5	29.2	20.6	29.7	24.5	26.2
生産加工機能就業者	31.2	32.5	24.7	25.4	15.8	24.1	33.6	37.6	43.9	36.9	46.2	33.1
	特化係数 3)											
A 専門的・技術的職業従事者	1.00	1.03	1.10	1.29	1.44	1.29	1.07	0.95	1.11	0.86	0.78	1.33
B 管理的職業従事者	1.00	0.98	1.09	0.98	1.34	0.87	0.82	0.83	0.82	0.93	0.85	0.77
C 事務従事者	1.00	0.99	1.17	1.07	1.11	0.94	1.00	0.90	0.91	0.93	0.80	0.96
D 販売従事者	1.00	0.98	1.17	1.06	1.30	1.05	1.00	0.99	0.67	0.99	0.70	0.75
E サービス職業従事者	1.00	1.05	1.13	1.30	1.62	1.71	1.02	0.99	0.70	1.17	0.81	1.14
F 保安職業従事者	1.00	1.02	1.12	0.94	1.42	1.05	1.00	0.91	0.59	0.65	1.60	0.75
G 農林漁業作業者	1.00	0.56	0.16	0.11	0.09	0.44	0.34	0.26	0.15	0.61	0.54	0.80
H 運輸・通信従事者	1.00	0.99	1.11	1.03	0.59	0.79	0.85	0.93	0.87	0.63	0.92	0.64
I 生産工程・労務作業者	1.00	1.07	0.83	0.85	0.53	0.80	1.11	1.25	1.47	1.21	1.52	1.07
(再掲) 2)												
管理機能就業者	1.00	0.98	1.09	1.09	1.20	1.04	0.98	0.88	0.94	0.88	0.78	1.08
流通サービス機能就業者	1.00	0.98	1.10	1.07	1.25	1.18	0.95	0.94	0.67	0.96	0.79	0.84
生産加工機能就業者	1.00	1.04	0.79	0.82	0.51	0.77	1.08	1.21	1.41	1.18	1.48	1.06

1) 「分類不能の職業」を除く。
 2) G 農林漁業作業者を除く就業者総数に占める割合 管理機能就業者：A+B+C 流通サービス機能就業者：D+E+F+H 生産加工機能就業者I
 3) 各市の構成比を全国構成比で除した数値であり、全国値と比較した各市の地域特性を示す。

(2) 昭和60年～平成12年の推移比較

神戸市，西宮市，芦屋市では平成7年に流通サービス機能の特化係数が低下

昭和60年から平成12年の構成比の推移をみると，神戸市を含めほとんどの市は3機能分類の構成比の順位は変わっていない。三田市は平成2年に一時的に生産加工機能の構成比が高かったが，それ以外の年は管理機能が最も高くなっている。明石市は平成7年までは生産加工機能がトップであったが，平成12年は管理機能が逆転している。

特化係数では，平成7年の神戸市，西宮市，芦屋市における流通サービス機能の数値の低下が顕著である。震災の影響によるものと考えられる。その他の都市では，三田市の平成2年以降の管理機能の数値の上昇とそれに反比例して生産加工機能の数値の低下が目立つ。

表16 神戸市及び周辺都市の中心地的機能別構成比及び特化係数（昭和60年～平成12年）

（市内就業者＝従業地ベース）

中心地的機能分類	全国	兵庫県	神戸市	西宮市	芦屋市	宝塚市	明石市	加古川市	高砂市	三木市	小野市	三田市
構成比 (%)												
昭和60年												
管理機能	35.6	34.2	39.0	40.6	42.5	38.7	34.2	30.8	31.6	31.9	27.7	36.6
流通サービス機能	29.5	29.2	33.1	32.8	40.2	33.7	27.5	25.9	20.0	26.8	24.4	28.8
生産加工機能	34.8	36.6	28.0	26.5	17.3	27.6	38.2	43.4	48.5	41.4	47.9	34.6
平成2年												
管理機能	37.2	35.4	40.0	41.3	43.7	40.0	34.6	32.2	34.4	32.2	28.6	37.3
流通サービス機能	28.9	28.8	32.6	31.7	39.4	32.7	27.1	26.6	19.3	27.7	23.8	25.0
生産加工機能	33.9	35.8	27.4	27.0	16.8	27.4	38.3	41.2	46.2	40.1	47.7	37.7
平成7年												
管理機能	38.0	36.9	41.8	41.9	44.7	40.1	36.1	32.9	36.5	33.4	29.4	39.9
流通サービス機能	29.8	28.7	31.6	31.5	37.7	33.9	27.6	27.5	18.7	28.2	23.9	25.3
生産加工機能	32.2	34.4	26.7	26.6	17.6	26.0	36.4	39.6	44.8	38.5	46.8	34.8
平成12年												
管理機能	37.8	37.0	41.3	41.3	45.3	39.2	36.9	33.1	35.5	33.5	29.4	40.7
流通サービス機能	31.0	30.5	34.0	33.2	38.9	36.7	29.5	29.2	20.6	29.7	24.5	26.2
生産加工機能	31.2	32.5	24.7	25.4	15.8	24.1	33.6	37.6	43.9	36.9	46.2	33.1
特化係数 1)												
昭和60年												
管理機能	1.00	0.96	1.09	1.14	1.19	1.08	0.96	0.86	0.89	0.89	0.78	1.03
流通サービス機能	1.00	0.99	1.12	1.11	1.36	1.14	0.93	0.88	0.68	0.91	0.83	0.98
生産加工機能	1.00	1.05	0.80	0.76	0.50	0.79	1.10	1.25	1.39	1.19	1.38	0.99
平成2年												
管理機能	1.00	0.95	1.08	1.11	1.18	1.07	0.93	0.87	0.93	0.87	0.77	1.00
流通サービス機能	1.00	0.99	1.13	1.10	1.36	1.13	0.94	0.92	0.67	0.96	0.82	0.87
生産加工機能	1.00	1.06	0.81	0.80	0.50	0.81	1.13	1.22	1.36	1.18	1.41	1.11
平成7年												
管理機能	1.00	0.97	1.10	1.10	1.18	1.06	0.95	0.87	0.96	0.88	0.77	1.05
流通サービス機能	1.00	0.96	1.06	1.06	1.27	1.14	0.93	0.92	0.63	0.95	0.80	0.85
生産加工機能	1.00	1.07	0.83	0.83	0.55	0.81	1.13	1.23	1.39	1.19	1.45	1.08
平成12年												
管理機能	1.00	0.98	1.09	1.09	1.20	1.04	0.98	0.88	0.94	0.88	0.78	1.08
流通サービス機能	1.00	0.98	1.10	1.07	1.25	1.18	0.95	0.94	0.67	0.96	0.79	0.84
生産加工機能	1.00	1.04	0.79	0.82	0.51	0.77	1.08	1.21	1.41	1.18	1.48	1.06

1)各市の構成比を全国構成比で除した数値であり，全国値と比較した各市の地域特性を示す。

(参考文献)

大友 篤著 『地域分析入門』〔改訂版〕 1997年 東洋経済新報社

(担当：中村 内線2328)